

## 結 果 の 概 要

### 1 あらまし

令和元年6月1日現在で実施した「2019年工業統計調査」の結果、本市の従業者4人以上の事業所は、事業所数が701事業所数で従業者数が33,101人、製造品出荷額等総額が1兆4,498億円でした。これを前回実施された「平成30年工業統計調査」の結果と比較すると、事業所数は15事業所の減少(△2.1%)、従業者数は454人の増加(1.4%)、製造品出荷額等総額は816億円の増加(6.0%)でした。

阪神地域では従業者4人以上の事業所数が1,387事業所で41事業所の減少(△2.9%)、従業者数が7万5,396人で522人の増加(0.7%)、製造品出荷額等総額が3兆2,338億円で1,397億円の増加(4.5%)でした。

兵庫県では従業者4人以上の事業所数が7,613事業所で185事業所の減少(△2.4%)、従業者数が36万4,064人で2,108人の増加(0.6%)、製造品出荷額等総額が16兆5,067億円で8,409億円の増加(5.4%)でした。

全国では従業者4人以上の事業所数が18万5,116事業所で3,133事業所の減少(△1.7%)、従業者数が777万8,124人で8万803人の増加(1.0%)、製造品出荷額等総額が331兆8,094億円で12兆7,735億円の増加(4.0%)でした。

表1 地域、年次別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額(従業者4人以上の事業所)

	事業所数			各年6月1日現在
	令和元年	対前年(増減数・増減率)		平成30年
尼崎市	701	△15	△2.1%	716
阪神地域(注1)	1,387	△41	△2.9%	1,428
兵庫県	7,613	△185	△2.4%	7,798
全 国	185,116	△3,133	△1.7%	188,249
	従業者数(人)			各年6月1日現在
	令和元年	対前年(増減数・増減率)		平成30年
尼崎市	33,101	454	1.4%	32,647
阪神地域(注1)	75,396	522	0.7%	74,874
兵庫県	364,064	2,108	0.6%	361,956
全 国	7,778,124	80,803	1.0%	7,697,321
	製造品出荷額等総額(百万円)			各年年間
	平成30年	対前年(増減数・増減率)		平成29年
尼崎市	1,449,763	81,590	6.0%	1,368,173
阪神地域(注1)	3,233,848	139,697	4.5%	3,094,151
兵庫県	16,506,736	840,855	5.4%	15,665,881
全 国	331,809,377	12,773,537	4.0%	319,035,840

資料 工業統計調査、経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省及び兵庫県統計課)

(注1) 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の7市1町をいう。

(注2) 比較のために「経済センサス-活動調査」の調査結果のうち製造業について集計した数値。

## 2 事業所数

2019年工業統計調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所は701事業所で、前年に比べ15事業所の減少（△2.1%）でした。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の164事業所で構成比23.4%、次いで生産用機械器具が105事業所（15.0%）、はん用機械器具が49事業所（7.0%）となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く262事業所（37.4%）となっており、次いで中央地区の137事業所（19.5%）となっています。

表2 産業中分類、従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

分類	事業所数	従業者規模別事業所数				構成比 (%)	事業所数	比較	
	令和元年 ①	4~9	10~ 29人	30~ 99人	100人 以上		平成30年 ②	増減数 ③ (①-②)	増減率 (%) (③/②)
総数	701	235	275	128	63	100.1	716	△15	△2.1
09 食料	33	9	13	6	5	4.7	34	△1	△2.9
10 飲料	1	—	1	—	—	0.1	1	0	0.0
11 繊維	9	6	2	1	—	1.3	9	0	0.0
12 木材	7	3	4	—	—	1.0	6	1	16.7
13 家具	2	1	1	—	—	0.3	3	△1	△33.3
14 紙製品	21	7	7	5	2	3.0	21	0	0.0
15 印刷	18	7	7	2	2	2.6	16	2	12.5
16 化学	37	6	11	11	9	5.3	41	△4	△9.8
17 石油	1	1	—	—	—	0.1	1	0	0.0
18 プラ製品	36	16	11	6	3	5.1	34	2	5.9
19 ゴム	3	1	2	—	—	0.4	4	△1	△25.0
20 皮革	1	—	1	—	—	0.1	1	0	0.0
21 窯業	27	5	14	6	2	3.9	26	1	3.8
22 鉄鋼	42	10	9	14	9	6.0	44	△2	△4.5
23 非鉄	25	8	10	3	4	3.6	26	△1	△3.8
24 金属	164	63	72	25	4	23.4	167	△3	△1.8
25 はん用	49	17	22	7	3	7.0	48	1	2.1
26 生産用	105	43	42	14	6	15.0	111	△6	△5.4
27 業務用	16	3	6	5	2	2.3	13	3	23.1
28 電子部品	13	2	2	5	4	1.9	12	1	8.3
29 電気機械	43	15	18	7	3	6.1	49	△6	△12.2
30 情報通信	6	3	—	1	2	0.9	6	0	0.0
31 輸送機械	29	3	14	9	3	4.1	26	3	11.5
32 その他	13	6	6	1	—	1.9	17	△4	△23.5

図1 事業所数の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

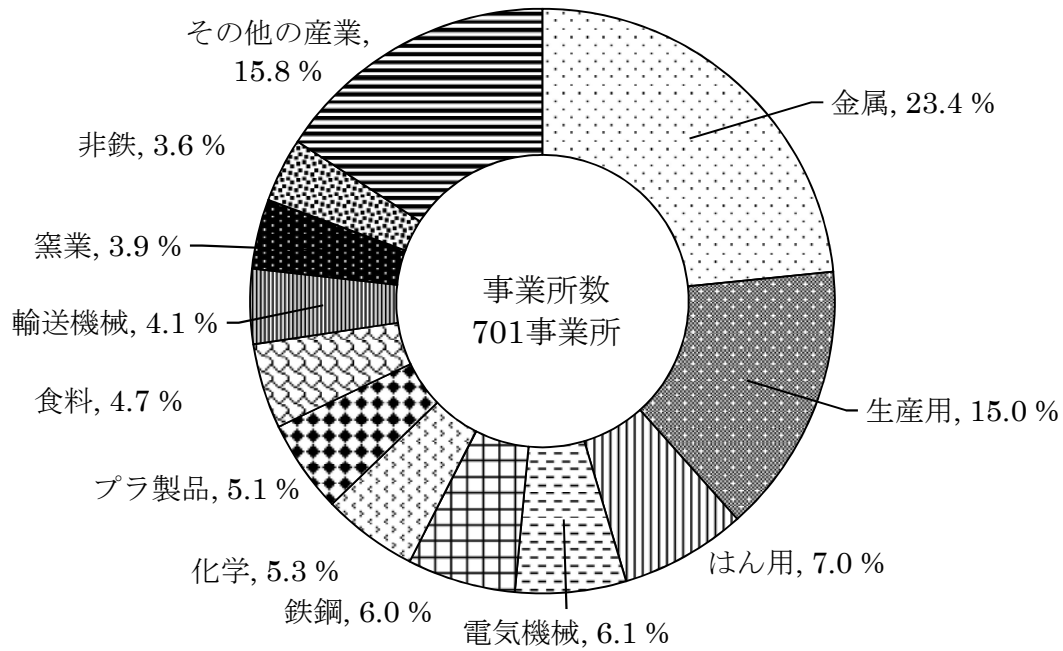


表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	令和元年	構成比 (%)	平成30年	増減数	増減率 (%)
総数	701	100.0	716	△ 15	△ 2.1
4~9	235	33.5	248	△ 13	△ 5.2
10~29	275	39.2	278	△ 3	△ 1.1
30~99	128	18.3	127	1	0.8
100~299	47	6.7	46	1	2.2
300~	16	2.3	17	△ 1	△ 5.9

図2 事業所数の従業者規模別構成比（従業者4人以上の事業所）

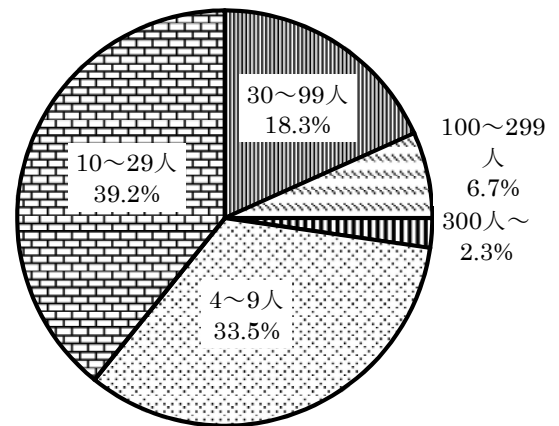
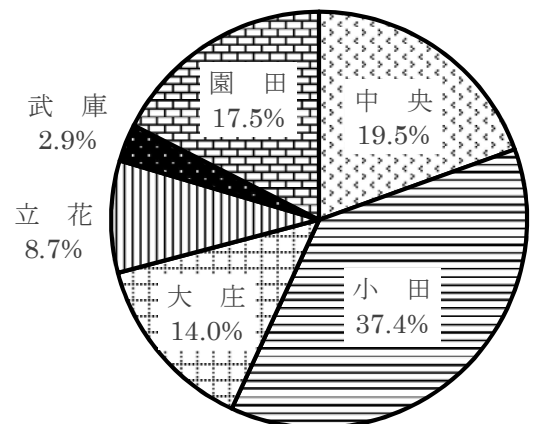


表4 地区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

地区別	令和元年	構成比 (%)	平成30年	増減数	増減率 (%)
全市	701	100.0	716	△ 15	△ 2.1
中央	137	19.5	136	1	0.7
小田	262	37.4	281	△ 19	△ 6.8
大庄	98	14.0	100	△ 2	△ 2.0
立花	61	8.7	62	△ 1	△ 1.6
武庫	20	2.9	20	0	0.0
園田	123	17.5	117	6	5.1

図3 事業所数の地区別構成比（従業者4人以上の事業所）



### 3 従業者数

2019年工業統計調査の結果、従業者4人以上の事業所の従業者数は3万3,101人で、前年に比べ454人の増加(1.4%)でした。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は鉄鋼業と金属製品の3,751人で構成比11.3%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く9,797人(29.6%)となっており、次いで園田地区の8,314人(25.1%)となっています。

表5 産業中分類別従業者数(従業者数4人以上の事業所)

産業中分類	令和元年	構成比(%)	平成30年	増減数	増減率(%)
総数	33,101	100.0	32,647	454	1.4
09 食料	1,348	4.1	1,381	△33	△2.4
10 飲料	12	0.0	12	0	0.0
11 繊維	116	0.4	117	△1	△0.9
12 木材	113	0.3	105	8	7.6
13 家具	36	0.1	42	△6	△14.3
14 紙製品	971	2.9	1,004	△33	△3.3
15 印刷	507	1.5	474	33	7.0
16 化学	2,956	8.9	2,964	△8	△0.3
17 石油	9	0.0	9	0	0.0
18 プラ製品	1,452	4.4	1,448	4	0.3
19 ゴム	32	0.1	41	△9	△22.0
20 皮革	18	0.1	13	5	38.5
21 窯業	815	2.5	793	22	2.8
22 鉄鋼	3,751	11.3	3,816	△65	△1.7
23 非鉄	1,893	5.7	1,902	△9	△0.5
24 金属	3,751	11.3	3,721	30	0.8
25 はん用	1,833	5.5	1,844	△11	△0.6
26 生産用	3,046	9.2	2,852	194	6.8
27 業務用	763	2.3	708	55	7.8
28 電子部品	1,119	3.4	802	317	39.5
29 電気機械	3,278	9.9	3,252	26	0.8
30 情報通信	2,371	7.2	2,456	△85	△3.5
31 輸送機械	2,712	8.2	2,590	122	4.7
32 その他	199	0.6	301	△102	△33.9

図 4 従業者数の産業別構成比（従業者数 4 人以上の事業所）

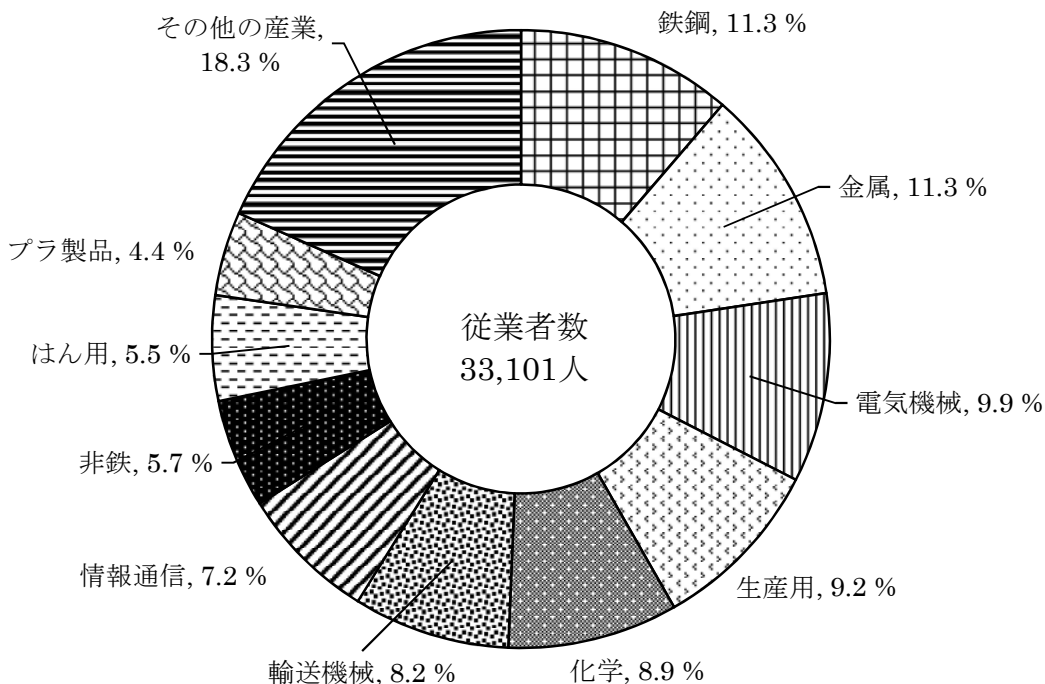


表 6 地区別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

	令和元年	構成比 (%)	平成30年	増減数	増減率 (%)
全市	33,101	100.0	32,647	454	1.4
中央	7,206	21.8	7,305	△ 99	△ 1.4
小田	9,797	29.6	9,793	4	0.0
大庄	5,190	15.7	4,934	256	5.2
立花	2,181	6.6	2,066	115	5.6
武庫	413	1.2	381	32	8.4
園田	8,314	25.1	8,168	146	1.8

図 5 従業者数の地区別構成比（従業者 4 人以上の事業所）

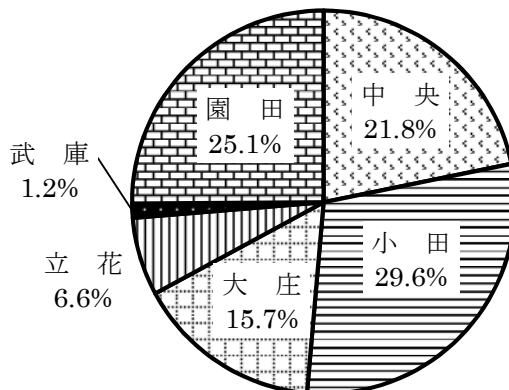
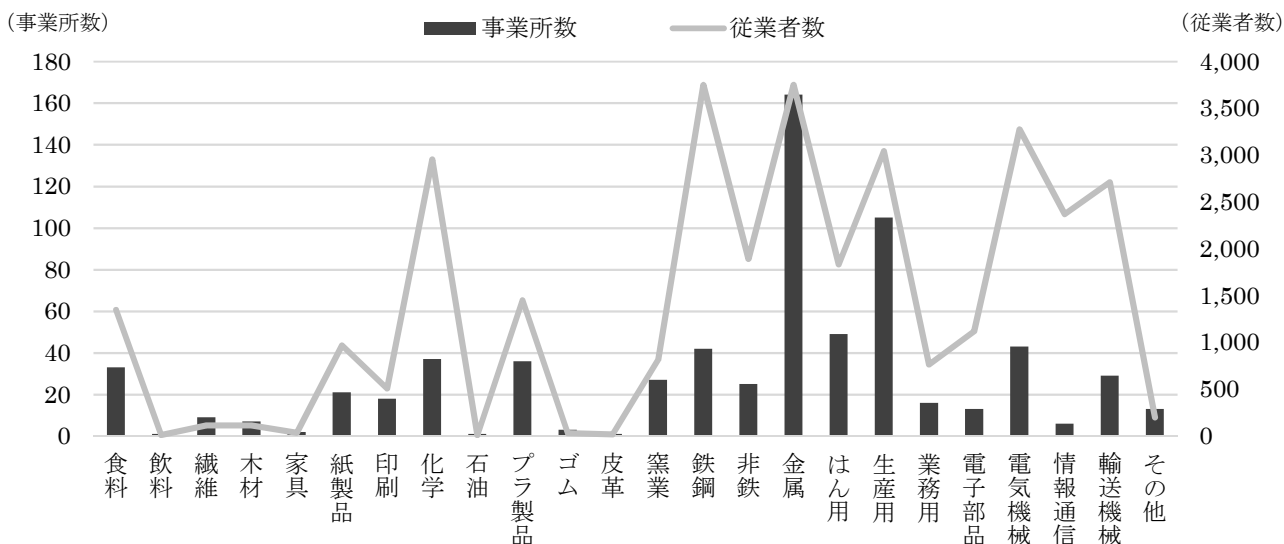


図 6 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）



#### 4 製造品出荷額等総額

2019年工業統計調査の結果、従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等総額は1兆4,498億円で、前年に比べ816億円の増加(6.0%)でした。

産業別に製造品出荷額等総額をみると、最も多い産業は鉄鋼業の2,538億円で構成比17.5%、次いで化学工業が2,263億円で構成比15.6%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く4,456億円(30.7%)となっており、次いで中央地区の3,570億円(24.6%)となっています。

表7 産業中分類別製造品出荷額等総額(従業者4人以上の事業所) (金額単位:万円)

産業中分類	令和元年	構成比 (%)	平成30年	増減数	増減率 (%)
総数	144,976,326	100.0	136,817,280	8,159,046	6.0
09 食料	2,271,439	1.6	2,136,609	134,830	6.3
10 飲料	x	x	x	x	x
11 繊維	55,734	0.0	61,435	△ 5,701	△ 9.3
12 木材	216,905	0.1	160,555	56,350	35.1
13 家具	x	x	x	x	x
14 紙製品	7,241,535	5.0	6,748,828	492,707	7.3
15 印刷	803,331	0.6	852,647	△ 49,316	△ 5.8
16 化学	22,627,546	15.6	21,415,903	1,211,643	5.7
17 石油	x	x	x	x	x
18 プラ製品	4,770,854	3.3	4,673,724	97,130	2.1
19 ゴム	51,654	0.0	80,201	△ 28,547	△ 35.6
20 皮革	x	x	x	x	x
21 窯業	4,431,714	3.1	3,319,172	1,112,542	33.5
22 鉄鋼	25,384,648	17.5	24,554,933	829,715	3.4
23 非鉄	11,866,904	8.2	10,885,543	981,361	9.0
24 金属	8,798,346	6.1	8,508,167	290,179	3.4
25 はん用	4,916,258	3.4	4,652,623	263,635	5.7
26 生産用	9,785,876	6.7	9,014,214	771,662	8.6
27 業務用	1,729,316	1.2	1,602,237	127,079	7.9
28 電子部品	2,152,110	1.5	1,522,278	629,832	41.4
29 電気機械	13,937,322	9.6	13,230,259	707,063	5.3
30 情報通信	11,280,040	7.8	11,510,456	△ 230,416	△ 2.0
31 輸送機械	11,989,984	8.3	11,175,603	814,381	7.3
32 その他	(664,810)	x	(711,893)	x	x

図7 製造品出荷額等総額の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

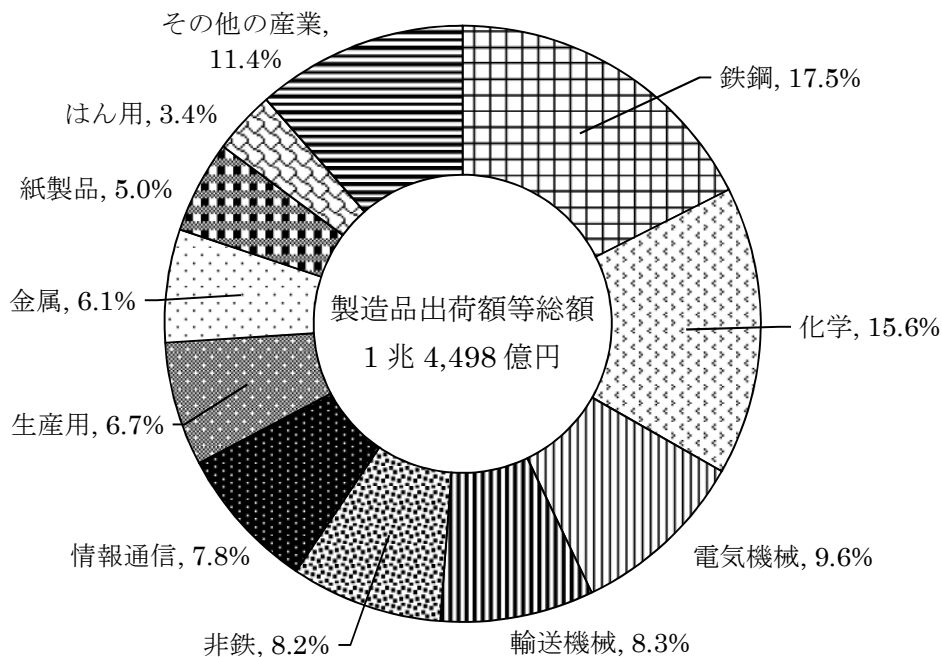


表8 地区別製造品出荷額等総額（従業者数4人以上の事業所）  
（金額単位：億円）

	令和元年	構成比 (%)	平成30年	増減数	増減率 (%)
全市	14,498	100.0	13,682	816	6.0
中央	3,570	24.6	3,243	327	2.4
小田	4,456	30.7	4,197	259	1.9
大庄	2,379	16.4	2,214	165	1.2
立花	667	4.6	671	△4	0.0
武庫	77	0.5	78	△1	0.0
園田	3,349	23.1	3,278	71	0.5

図8 製造品出荷額等総額の地区別構成比（従業者数4人以上の事業所）

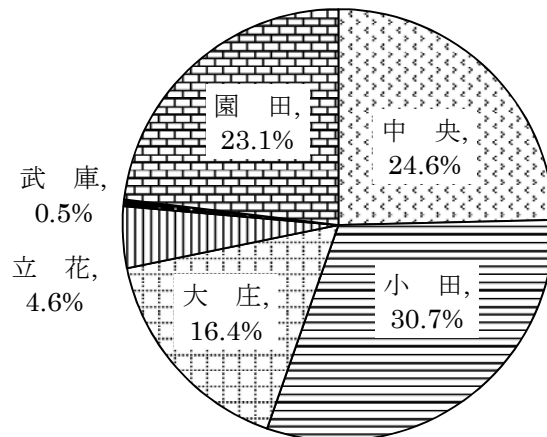


図9 地区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（従業者数4人以上の事業所）

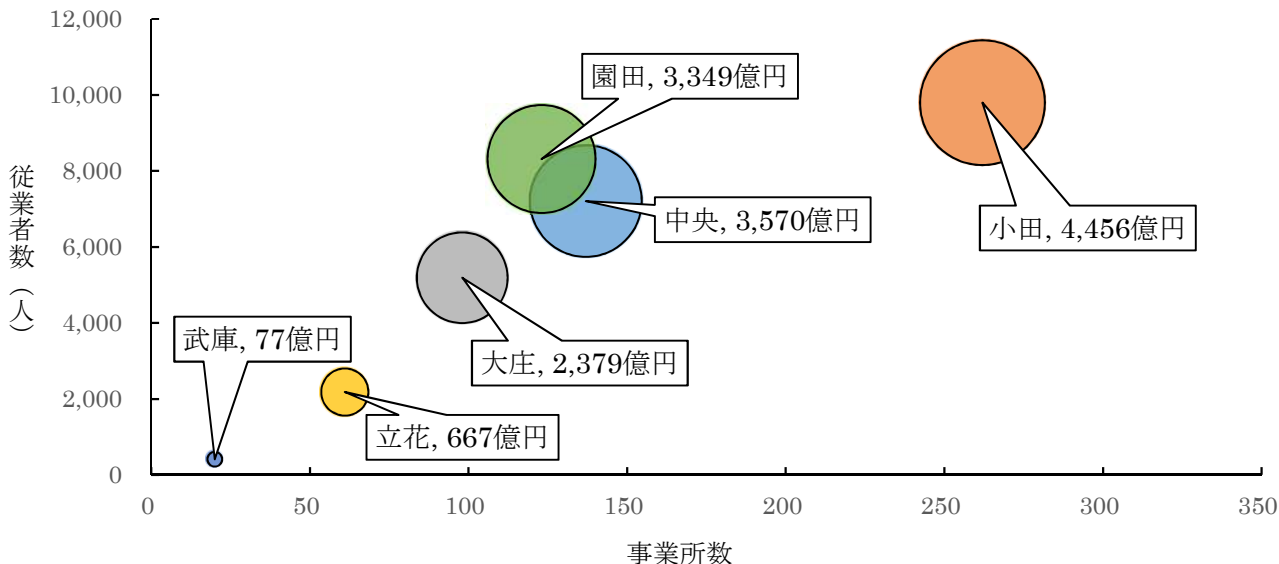


図 10 地区別製造品出荷額等総額構成比（従業者 4 人以上の事業所）

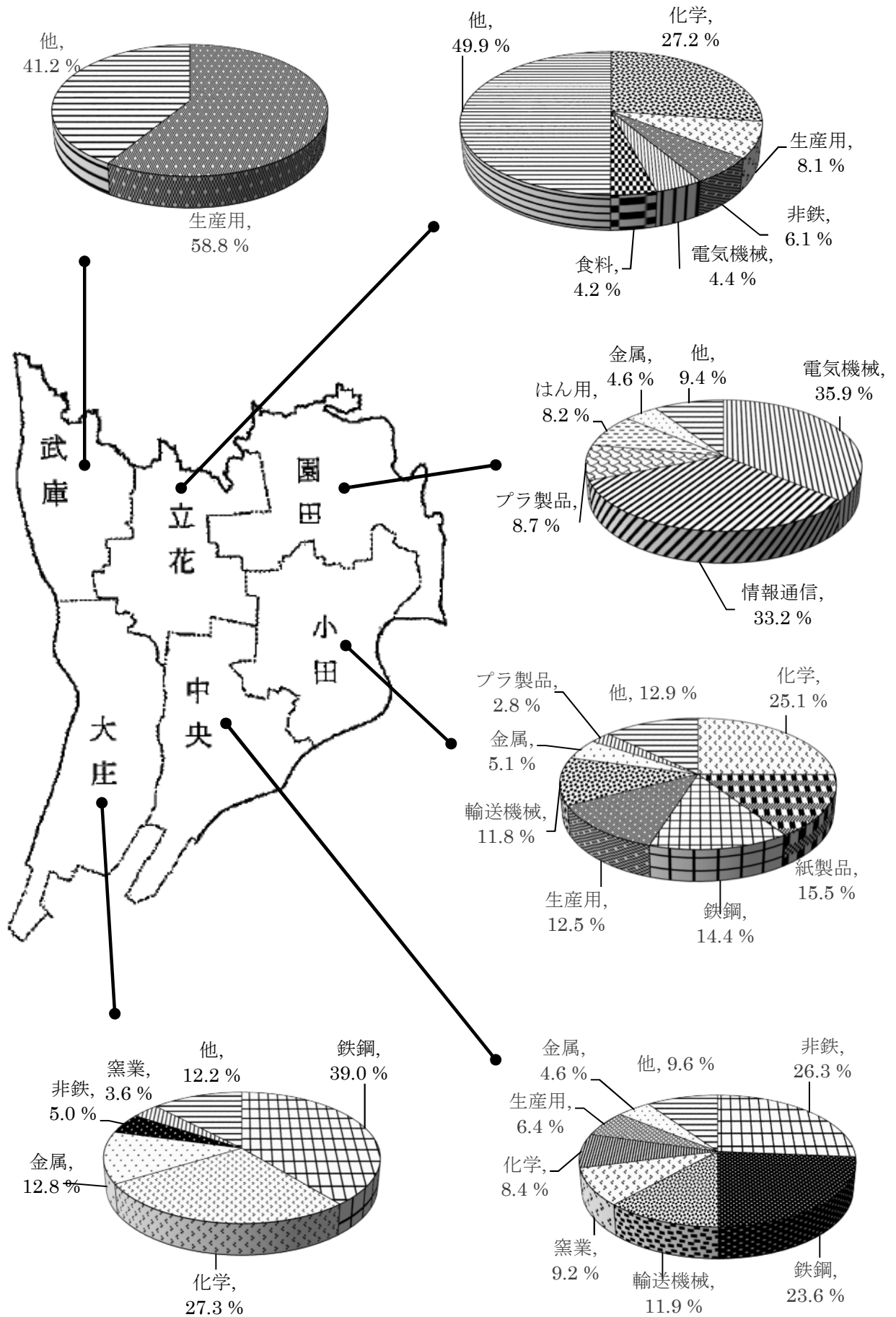




表9 1 事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）

（金額単位：万円）

産業中分類	1 事業所あたり出荷額等			従業者一人あたり出荷額等		
	令和元年	平成30年	増減率(%)	令和元年	平成30年	増減率(%)
総計	206,814	191,086	8.2	4,380	4,191	4.5
09 食料	68,831	62,841	9.5	1,685	1,547	8.9
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	6,193	6,826	△ 9.3	480	525	△ 8.6
12 木材	30,986	26,759	15.8	1,920	1,529	25.6
13 家具	0	38,819	△ 100.0	0	2,773	△ 100.0
14 紙製品	344,835	321,373	7.3	7,458	6,722	10.9
15 印刷	44,630	53,290	△ 16.3	1,584	1,799	△ 12.0
16 化学	611,555	522,339	17.1	7,655	7,225	6.0
17 石油	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	132,524	137,462	△ 3.6	3,286	3,228	1.8
19 ゴム	17,218	20,050	△ 14.1	1,614	1,956	△ 17.5
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業	164,138	127,660	28.6	5,438	4,186	29.9
22 鉄鋼	604,396	558,067	8.3	6,767	6,435	5.2
23 非鉄	474,676	418,675	13.4	6,269	5,723	9.5
24 金属	53,648	50,947	5.3	2,346	2,287	2.6
25 はん用	100,332	96,930	3.5	2,682	2,523	6.3
26 生産用	93,199	81,209	14.8	3,213	3,161	1.6
27 業務用	108,082	123,249	△ 12.3	2,266	2,263	0.1
28 電子部品	165,547	126,857	30.5	1,923	1,898	1.3
29 電気機械	324,124	270,005	20.0	4,252	4,068	4.5
30 情報通信	1,880,007	1,918,409	△ 2.0	4,758	4,687	1.5
31 輸送機械	413,448	429,831	△ 3.8	4,421	4,315	2.5
32 その他	x	x	x	x	x	x

## 5 現金給与総額

2019年工業統計調査の結果、従業者4人以上の事業所の現金給与総額は1,879億円で、前年に比べ70億円の増加(0.1%)でした。

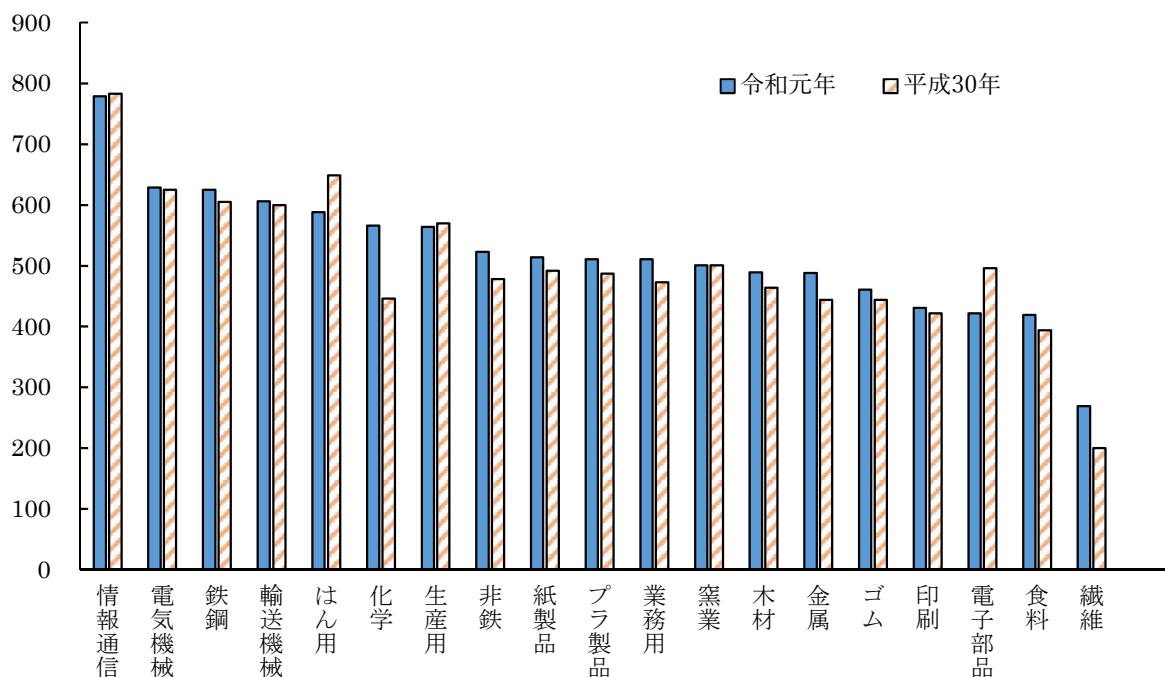
従業者一人当たりの現金給与総額を産業別にみると、最も多い産業は情報通信機械器具で761万円、次いで電気機械の679万円となっています。

表10 産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所) (金額単位:万円)

産業中分類	現金給与総額				従業者一人当たり現金給与総額		
	令和元年	構成比(%)	平成30年	増減率(%)	令和元年	平成30年	増減率(%)
総計	18,788,213	100.0	18,085,799	0.1	568	554	2.0
09 食料	379,668	2.0	366,125	△ 3.7	282	265	△ 3.3
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維	31,141	0.2	31,417	51.1	268	269	34.5
12 木材	53,912	0.3	51,189	29.4	477	488	9.9
13 家具	x	x	x	x	x	x	x
14 紙製品	500,828	2.8	502,535	2.0	516	501	0.0
15 印刷	200,818	1.1	198,473	△ 8.7	396	419	6.3
16 化学	1,730,751	9.2	1,670,810	3.2	586	564	△ 1.1
17 石油	x	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	746,773	3.9	707,364	5.2	514	489	5.4
19 ゴム	13,940	0.1	17,652	44.2	436	431	2.1
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業	390,066	2.3	414,862	2.8	479	523	9.4
22 鉄鋼	2,436,501	13.3	2,399,374	△ 0.7	650	629	0.6
23 非鉄	1,067,712	5.4	978,058	9.7	564	514	4.5
24 金属	1,786,487	9.5	1,717,096	3.1	476	461	3.8
25 はん用	1,080,007	6.2	1,116,577	0.4	589	606	1.0
26 生産用	1,722,694	8.9	1,614,480	8.9	566	566	26.9
27 業務用	366,450	2.0	361,659	31.3	480	511	8.0
28 電子部品	431,054	1.9	338,258	2.3	385	422	△ 14.9
29 電気機械	2,226,439	10.6	1,910,668	△ 12.8	679	588	△ 9.4
30 情報通信	1,804,179	10.6	1,912,721	△ 2.0	761	779	△ 0.5
31 輸送機械	1,704,832	9.0	1,618,725	△ 5.9	629	625	3.3
32 その他	(113,961)	0.8	(136,308)	x	x	x	x

図 11 主な産業別従業者一人あたり現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）

（金額単位：万円）



6 事業所敷地面積

2019 年工業統計調査の結果、従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は、433 万 9,251 m<sup>2</sup>で、前年に比べ 7,479 m<sup>2</sup>の減少（△0.2%）でした。

1 事業所あたりの敷地面積は、2 万 2,719 m<sup>2</sup>でした。

表 11 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者 30 人以上の事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積 (m <sup>2</sup> )			1 事業所あたりの敷地面積 (m <sup>2</sup> )	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	増減率 (%)	令和元年	平成30年
総計	191	190	4,339,251	4,346,730	△ 0.2	22,719	22,878
30～49 人	66	65	309,981	294,918	5.1	4,697	4,537
50～99 人	62	62	437,364	483,885	△ 9.6	7,054	7,805
100～299 人	47	46	1,501,008	1,472,935	1.9	31,936	32,020
300～499 人	7	8	896,713	916,575	△ 2.2	128,102	114,572
500 人以上	9	9	1,194,185	1,178,417	1.3	132,687	130,935

## 7 兵庫県下の状況

兵庫県では従業者4人以上の事業所数が7,613事業所、従業者数が36万4,064人、製造品出荷額等総額が16兆5,067億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは金属製品で1,133事業所（構成比14.9%）、次いで食料品が1,071事業所（14.1%）、生産用機械743事業所（9.8%）でした。

従業者数を産業別にみても最も多いのは食料品で5万5,585人（構成比15.3%）、次いで電気機械が3万8,750人（10.6%）、輸送用機械3万7,386人（10.3%）でした。

製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのは化学で2兆2,210億円（構成比13.5%）、次いで鉄鋼が1兆9,267億円（11.7%）、輸送用機械1兆7,248億円（10.4%）となりました。

図12 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

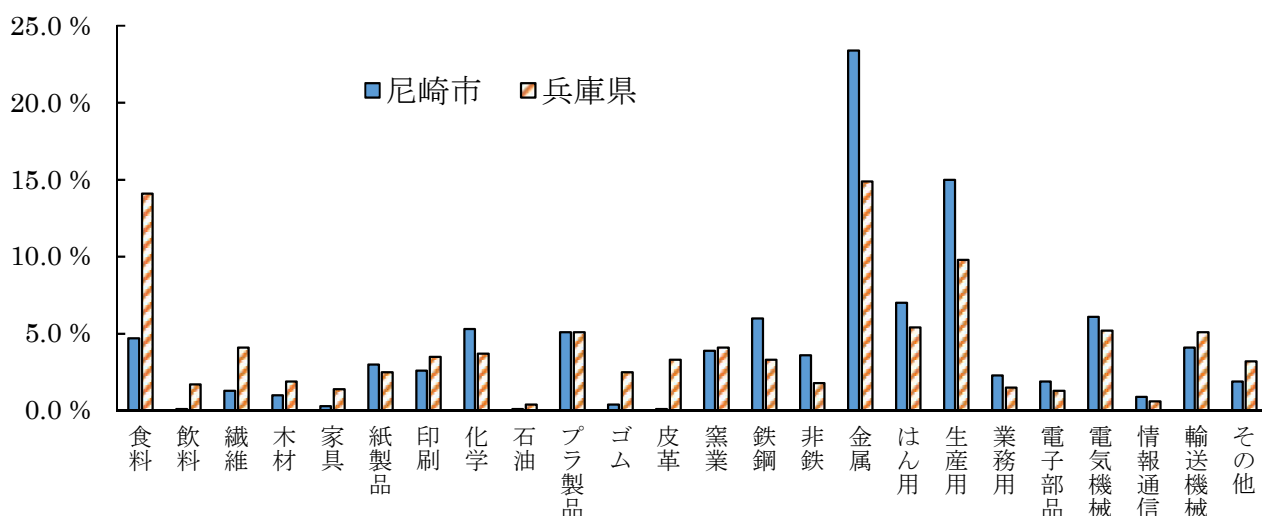
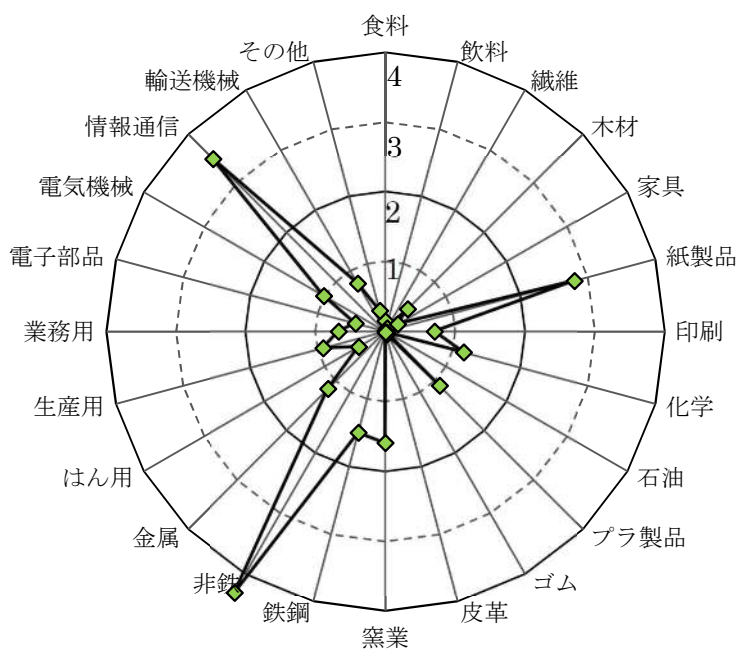


図13 製造品出荷額等総額の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業のニ崎市における構成比を、対応する兵庫県の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているか表す。1に近いほど兵庫県の水準に近く、1を超えると兵庫県より水準が高い。